

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる平成27年度の目標値を達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 火災予防事業に関して消防局予防課では、夏休み期間を利用し管内の高等学校在校生から火災予防ポスター用絵画作品を募集し、12校から92作品の応募があった。この絵画をもとに火災予防ポスターを3,800枚作製し、管内の事業所や公共施設等で掲出いただいた。また、各消防署の予防指導課では、単身高齢者宅への住宅防火訪問を実施し住宅防火対策の推進を図ったほか、消防音楽隊や幼年消防クラブの出演協力により火災予防キャンペーンを実施し防火意識の高揚を図った。
- ② 消防同意・査察事業では、767件の消防同意を行ったほか、5,021件の査察を実施した。また、予防課が企画した査察指導員研修会に各消防署の職員が参加するとともに、各消防署においても予防指導課が査察指導員に対する研修を行い、査察の技術を向上させた。
- ③ 火災原因調査事業では、198件の火災について調査を実施した。また、予防課が企画した火災調査指導員研修会に各消防署の職員が参加するとともに、各消防署においても予防指導課が火災調査時における実地指導を行い、調査の技術を向上させた。
- ④ 保安事業では、危険物等の貯蔵・取扱いについて、1,136件の申請・届出を処理した。

今後の課題

- ① 火災予防事業では、住宅用火災警報器の電池切れ、故障などの事例が想定されるため、適切な維持管理をPRする必要がある。
- ② 消防同意・査察事業では、消防法令違反防火対象物を削減する必要がある。
- ③ 火災原因調査事業では、若年職員の火災調査技術の向上や育成が必要である。
- ④ 保安事業では、危険物施設における火災や危険物漏洩事故等の未然防止を図る必要がある。

今後の展開

- ① 火災予防事業では、住宅用火災警報器の適切な維持管理について、あらゆる機会を捉えてPRしていく。
- ② 消防同意・査察事業では、予防業務に係る研修会に積極的に参加することにより予防行政の動向を見極めるとともに、計画的な査察の実施により消防法令違反防火対象物への早期是正を求めていく。
- ③ 火災原因調査事業では、研修会を充実させることにより、職員全体の火災原因調査に関する知識や技術を習熟させ、究明率の向上を図っていく。
- ④ 保安事業では、査察実施要領等を検討し計画的かつ効率的な査察を実施するとともに、潜在する消防法令違反や火災危険等を早期に発見し是正を求めていく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成27年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度	
			決算額(千円)				
1	火災予防事業(消防局)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	1,267	A	B	B
2	火災予防事業(所沢中央消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	723	B	1	B
3	火災予防事業(所沢東消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	430	B	1	B
4	火災予防事業(狭山消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	903	B	1	B
5	火災予防事業(入間消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	2,374	B	1	B
6	火災予防事業(飯能日高消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	646	B	1	B
7	火災原因調査事業(所沢中央消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	331	B	1	B
8	火災原因調査事業(所沢東消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	620	B	1	B
9	火災原因調査事業(狭山消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	536	B	1	B
10	火災原因調査事業(入間消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	538	B	1	B
11	火災原因調査事業(飯能日高消防署)	411 住宅防火の推進	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	398	B	1	B
12	消防同意・査察事業(所沢中央消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	90	B	1	B
13	消防同意・査察事業(所沢東消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	176	A		A
14	消防同意・査察事業(狭山消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	205	B	1	B
15	消防同意・査察事業(入間消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	82	B	1	B
16	消防同意・査察事業(飯能日高消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	104	B	1	B
17	保安事業(所沢中央消防署)	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	45	B	1	B
18	保安事業(所沢東消防署)	412 予防査察体制の強化	行政管理(普及・啓発・ 対策/法律等)	94	B	1	B
19	保安事業(狭山消防署)	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	53	B	1	B
20	保安事業(入間消防署)	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/ 法律等)	42	B	1	B
小 計				9,657			
合 計				9,657			

構成事務事業の 適当性	各構成事務事業の取り組みは、高齢者の増加、商業施設等における利用形態の多様化及び新たな技術開発に伴う製品等の複雑な出火原因などに対応するための一定の効果が表れており、その適応性は高いものと評価する。
----------------	---

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成27年度	事務事業 評価／ 総合評価	有効 度	優先 度		
			決算額(千円)					
21	保安事業(飯能日高消防署)	412 予防査察体制の強化	許可・証明(許可・認可/法律等)	126	B	1	B	B
22				0				
23				0				
24				0				
25				0				
26				0				
27				0				
28				0				
29				0				
30				0				
31				0				
32				0				
33				0				
34				0				
35				0				
36				0				
37				0				
38				0				
39				0				
40				0				
小 計				126				
合 計				9,783				